



▲四輪駆動の公用車

Q 天下り人事については、国会でも騒がれているとお聞き、非常に無駄なことが多いと感じるが、天下り先の補助金の見直しや削減についての考え方を伺う。

A 市長 補助金については、徹底的に見直しなくてはならないというのは、私も議員と同意見であり、民間人による審議会を早く立ち上げて、きちんとした見直しを行っていくという方向で、今進んでおります。

Q 代表監査委員 補助金については、すべての補助金交付団体について、補助金の公益性や必要性について絶えず的確に把握するとともに、適宜補助金の交付を受けた団体に対しまして、その状況調査や報告を求めると、補助金交付団体への指導監督体制の強化等を、定期監査あるいは随時監査を通して、監査委員としましての意見を述べております。

Q 職員によるネットワーク情報システム使用は、業務目的のみが許可されているが、業務目的以外のアクセスを行った場合の処分について伺う。

A 市長 ご指摘の件につきまして、今までの実情も含め厳正な対応をしております。

質問事項

1. 天下り人事について
2. 庁舎内の禁煙対策について
3. 農業委員会の農地調査に必要な車について
4. 水道の委託について
5. 職員のモラルについて

圓城寺正道
議員

Q 天下り先の補助金の見直しについて

A 審議会を立ち上げ、見直しを行ってまいりたい



▲霞ヶ浦と養殖場

井坂悦司
議員

Q まちづくりビジョンについての市長の考えは

A 水と緑に恵まれた環境を生かしたまちづくりが大事だと思います

Q 所信表明の政策では、かすみがうらの市の将来構想や産業振興、まちを元気にする政策が全く見えず、年々耕作放棄地が増加している主産業である農業問題、霞ヶ浦の水資源の活用、漁業振興策は緊急に取り組まなければなりません。また、商工業の育成、雇用促進策等、市長のまちづくりのビジョンについて伺う。

A 市長 自然災害が非常に少ない、水と緑に恵まれたかすみがうら市ということで、それらを生かしたまちづくりが大事であろうと思います。また、板橋と防災協定を結んでいることをうまく利用し、本市に大いにプラスになるような方策を、当面考えてまいります。

Q 財政の健全化は、歳入増加と歳出削減を両立させなければ不可能であります。歳入増加のための政策と、今後起債を起さずに事業を進めて市民の負担にこたえられるのかを伺う。

A 市長 無駄なものはやめ、必要なものはやらなくてはなりません。事業仕分けというのが非常に大事だと考えます。

質問事項

1. 施政方針、かすみがうら市まちづくりビジョンについて市長の考えを問う
2. 起債削減と財政健全化対策について問う
3. 国民健康保険税引き下げについての方策について問う
4. 行政の暴走とは何をさして暴走なのか問う
5. 子育て支援について近隣自治体と比較し何が劣っていると考えているのか問う

佐藤 文雄 議員



▲残土現場

Q 国保税を「近隣市並みに引き下げる」としているが、どの程度の引下げかを伺う

A 秋のうちには方向を見出して、来年3月の予算時期に中身を示したい。

Q 大幅に引き上げた平成20年度及び平成21年度の国保会計の決算を見る限り1世帯当たり2万円程度の引き下げは可能だと考えます。市長は「近隣市町村並みに引き下げる」としているが、具体的にはどの程度の引き下げを考えているのかを伺う。

A 市長 国保税の近隣並みの引き下げは、公約に取り入れてきたもので、今年度は8月の本算定で決定通知書を国保税

の世帯に送付したところであり、引き下げは、平成23年度から実施したいと考えています。どの程度引き下げるか、いずれにしても近隣市町村並みに考えています。税率など財源の問題も、秋に方向を見出して、来年3月の予算時期に中身を示したいと考えます。

Q 今回が許可した下土田地内現場の申請書には「事業に用いる土砂等を発生させる者」及び「発生場所」の記載

がありません。ストックヤードはあくまで残土の「一時仮置場」であり、許可条件を満たしていないことについて伺う。

A 市長 下土田地内への残土問題については、いろいろ問題点が多いということを認識いたしました。条例の運用に問題があったのではないかと。今後、残土条例の運用等について、特にストックヤードの残土については、厳格な運用を図る必要があると考えています。

中根 光男 議員



Q 長期展望に立った健全な財政計画は地道な行革の積み上げが長期的につながっていくと考えます

Q 公約として、不転の姿勢で行財政改革を断行するところがあるが、長期展望に立った健全な財政計画が必要であると思われるが、認識と計画を具体的に伺う。

A 市長 長期展望は総合計画と自分の考えを織りまぜていくわけであり、地道な行革の積み上げで、それがやがては長期的な行政改革につながっていくと考えております。

Q 職員採用中止は、行政職と消防職、計12人の募集を行い、123人の応募を受け付けておりましたが、8月3日付で「職員採用試験の中止について」というおわび文書を応募者全員に発送しました。余りにも急な中止決定であり、独断的な発想であるが、行政改革を断行するとの公約を基本に判断したのか、また、職員の人材育成の観点から、若干の採用は必要と思

うが、今後の職員採用について

の対応をするのかを伺う。

A 市長 応募していただいた方には大変ご迷惑をおかけしましたが、私の不転の姿勢で行財政改革を断行するといった姿勢であります。今後の職員採用については、当面は臨時職員あるいは委託で対応してまいりたいと考えております。

質問事項

1. 市長の政治姿勢について
2. 職員採用中止について
3. 石岡斎場移転計画について
4. 緊急医療情報キットの配布について
5. 改正児童扶養手当法について
6. 被保険者の偽造防止について

質問事項

1. 下土田地内への残土問題について
2. 入札制度の改善について
3. 生活排水対策について
4. 国民健康保険税の引き下げ、減免要綱の作成について
5. 指定管理者制度の見直しについて
6. 子育て支援について
7. 向原土地区画整理事業について
8. 水道事業について



廣瀬

義彰
議員

矢口

龍人
議員



▲下稲吉小学校

Q 今後の職員管理の動向について
Q 委託や臨時職員を含め対応を考えてまいりたい

Q 今年3月末時点の5年間で定員適正化計画での見通しで22名の削減のところを57名減という、見通しを大きく上回る減少となっております。市長はさらなる職員の削減を予定しているとのことですが、その削減の内容と市民への行政サービス低下を避けるための考え方を伺う。

A 市長 最少の経費で最大の効果を上げることが目標であり、職員数は、最大に削減をし

ていかなくってはならない。そのような中で、委託あるいは臨時職員も含め対応を考えていかなくはなりません。行政サービスの低下を防いでいくということが大事であろうと思います。

Q 下稲吉小学校施設整備実施設計業務委託の一般競争入札で、東京に本社がある大手の設計会社が落札をしたが、このような低入札で適正な実施設計ができるのかを伺う。また、ダンピングに対する考えを伺いたい。

A 総務部長 低入札の内容ですが、任意で落札業者の規模、実績、技術者等を慎重に調査をいたしました。十分に落札業者としてこたえられると判断をしまして、契約に至っております。また、ダンピングは業務成果における良好な品質確保への影響が懸念されることなどから、今後様々な意見等もあると思っております。入札制度の検討委員会等に図りまして、検討してまいりたいと考えております。

Q 人事慣行の刷新により職員の意識改革を促すことについて
Q 職員間で目標を共有化し、自ら動く職員を育ててまいりたい

Q 研修などで人材を育成するというような今までどおりのやり方ではなく、職員がやりがいや責任を重視した職場環境をつくるべきだと思います。

例えば若い職員のプロジェクトチームをつくり、自分自身で考え、どうするかなど。

このような職員の意識改革を促すことについての考え方を伺う。

Q 自治体間競争の時代にあつては行政にも企業の経営感覚を戦略的に施行する必要があり、これまでにない新しい行政

が大事であり、今の仕事は何を目標にしているのかといったことを、市長、幹部職員、末端職員に至るみんなが、今はこういうことで行政が進んでいるんだというのを共有することが、自ら動く職員をつくっていくことにつながっていくと考えます。

A 市長 行政に求められる戦略的発想ということについては、少なくとも近隣の市町村の行政サービスの上で遅れをとるようなことであってはいけないので、よそに負けないような行政運営を進めてまいりたい。

A 市長 いかにして職員のレベルアップを図っていくか

を戦略的に施行する必要があり、これまでにない新しい行政

質問事項

1. 自治体経営の基本姿勢としての総合計画の見直しについて
2. 人事慣行の刷新により職員の意識改革を促すことについて
3. 内向きの行政から外向きの行政への変革について
4. 行政に求められる戦略的発想について
5. 行政の政策過程への市民参加・市民参加型アプローチについて
6. 地域振興課を新設する考えは
7. 副市長、教育長の選任について
8. 各種審議会、委員会等の委員選任の考え方について

質問事項

1. 今後の職員管理の動向について
2. 入札制度の改善策について

山内庄兵衛 議員



▲郷土資料館

Q 子宮頸がんワクチンの無料化について

A 国の動向を注視し、準備を進めてまいりたい

Q 子宮頸がんのワクチンについては、厚生労働大臣がワクチンに補助を出そうということですが、国が3分の1、県が3分の1、その残りが市の負担となった場合、当市の女子中学生は619名ですので、全部で1000万円位の補助で済むと思われるが、考えを伺う。

国・県・市町村で負担し合って助成する仕組みを検討しており、対象者は今後詰めるという報道がされております。

Q 税金を撤廃させることについて考えを伺う。

A 市民部長 行き止まりの私道につきましては、公共の用に供する道路の要件とされる当該土地についての使用制限を設けないこと、不特定多数の人が利用できることなどを満たすとは認めがたいことから、非課税の対象には該当しないと判断し、課税をしたところでありませう。

Q 保健福祉部長 県においては2011年度の予算要求は2011年度の予算要求に子宮頸がん予防対策強化費用として150億円を要求し、

Q 私道になっていく行き止まり道路を、市道に編入して

古橋 智樹 議員



▲土浦協同病院

Q 協同病院の用地寄付の発言と行財政改革の推進との食い違いは

A 用地寄付と行財政改革の仕分けをしていく必要がある

Q 土浦市内の総合病院、協同病院の移転について、用地を全面寄付したいとの発言が掲載されたが、市長としてこの用地寄付の発言と、さきの選挙で心の負担、財布の負担を減らしますと唱えた行財政改革の推進との食い違いについて伺う。

Q 国保会計の繰入金金の割合が会計全体からして10%超と想定されるが、国保以外の加入者の住民3分の2の公金でもある予算を国保会計へ投入することについて、社会保険加入者等への説明が必要と思われるが、市長の考えを伺う。

A 市長 国保税は、相互扶助的な色合いというよりは、社会保障的な面が強いことは、ほかの議員にも申し上げております。特に高齢者の加入者が多いため医療費も多くなっております。

A 市長 誘致に当たって用地寄付をすることと、行政改革、財政改革は次元が別な問題ではないかと思えます。行政改革、財政改革といっても、すべ

Q 国保会計の繰入金金の割合が会計全体からして10%超と想定されるが、国保以外の加入者の住民3分の2の公金でもある予算を国保会計へ投入することについて、社会保険加入者等への説明が必要と思われるが、市長の考えを伺う。

A いずれにしても過度な一般会計からの繰り入れは極力避けるようにしてまいりたいと考えております。

質問事項

1. 起債抑制構想における有利な合併特例債事業等の実行について
2. 総合病院への用地寄附構想と行財政改革との食い違いについて
3. 社会保険加入者多数の公金でもある一般会計から国保への大幅繰入構想について
4. 常設住民投票条例の構想について
5. 次なる市町村合併に取り組む市長のまちづくり構想について

質問事項

1. 下稲吉小学校改築計画について
2. 教育内容の充実について
3. 一部の学校の非行問題にどう取り組むのか
4. 図書館の充実について
5. 資料館の充実について
6. 石岡斎場と火葬場の取り組みについて
7. 都市と農村の交流による観光農業について
8. 霞ヶ浦の雑魚対策について
9. 山間地の獣害の対策について
10. 行き止まり道路の税金の見直しについて
11. 跨線橋について
12. 子宮頸がんワクチンの無料化について
13. 残土条例を厳しくして、不良残土の持ち込み防止対策について